

米国 予想を上回る上昇（09年6月生産者物価）

発表日：2009年7月15日（水）

～資本財は4ヵ月ぶりの上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

- 6月の生産者物価（最終財）は前月比+1.8%と市場予想の同+0.9%を大幅に上回り、前月（同+0.2%）から加速した。エネルギー（最終財）が同+6.6%と前月（同+2.9%）から大幅に上昇した影響が大きい。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で均してみると、6月は+1.3%とエネルギー価格上昇の影響を受け、9ヵ月ぶりに上昇に転じた。生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は前月比+0.5%と、資本財が同+0.5%と大幅に上昇したことから、市場予想の同+0.1%を大幅に上回った。
- 最終財の内訳をみると、消費財は前月比+2.2%と前月（同+0.3%）から大幅に上昇。食品が同+1.1%と前月（同▲1.6%）から上昇に転じたことや、家庭用ガスが同+2.5%（前月同▲4.7%）、ガソリンが同+18.5%（前月同+13.7%）、家庭用暖房オイルが同+15.4%（同+0.6%）と国際商品市場で原油をはじめとするエネルギー価格の上昇が加速したことが影響した。資本財は前月比+0.5%と3ヵ月連続の前月比マイナスから上昇に転じた。小型トラックが同+3.4%と大幅に上昇するなど、在庫調整が進んだことで価格低下圧力が緩和したとみられる。
- 足元ではエネルギー価格の急上昇により最終財価格が押上げられているが、7月に入り景気回復期待の後退により原油先物価格が低下していることから、7－9月期にはエネルギー価格による押上げは弱まるとみられる。しかし、各国の景気対策による景気回復期待から年末にかけて、再びエネルギー価格は押上げられ、最終財価格は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で7－9月期に鈍化した後、年末にかけて緩やかに加速すると予想される。また、年後半は在庫調整の進展や公共投資等の景気対策が実行に移されることで需給バランスの悪化が緩和し、最終財（コア）は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で年末にかけて緩やかな上昇基調が続くと予想される。

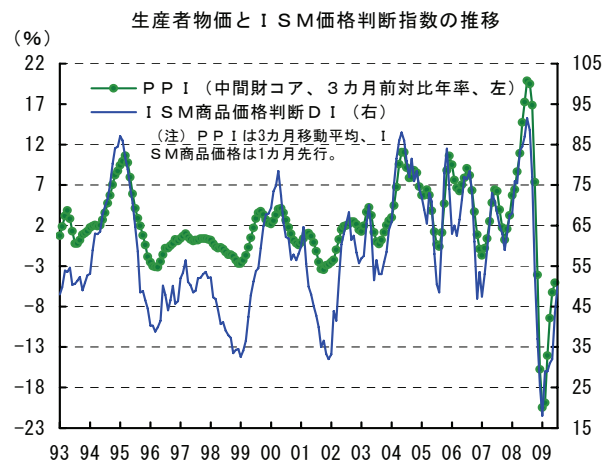
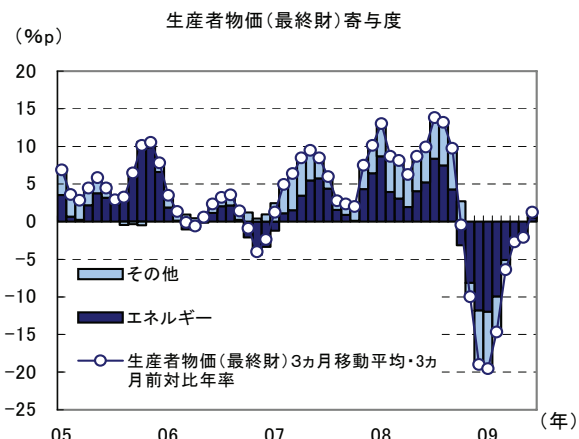
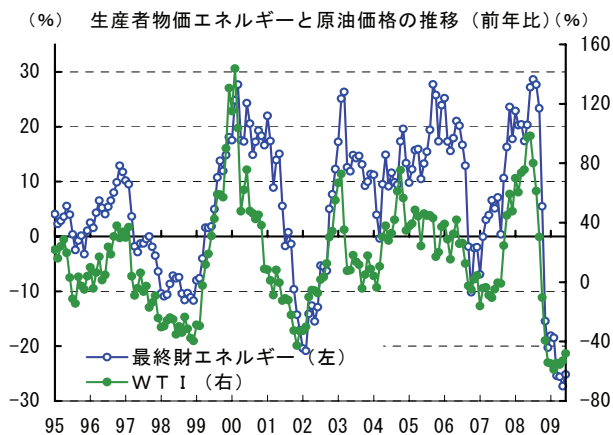
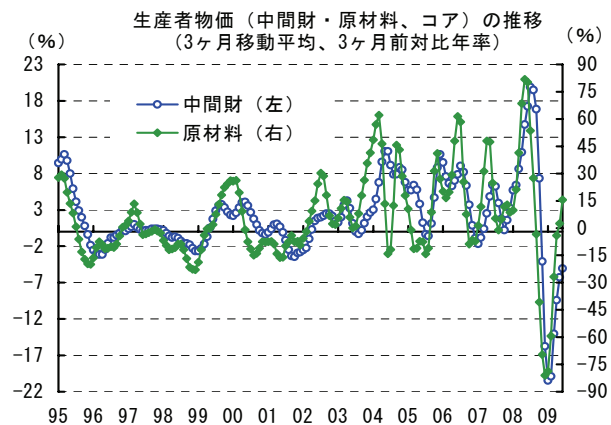
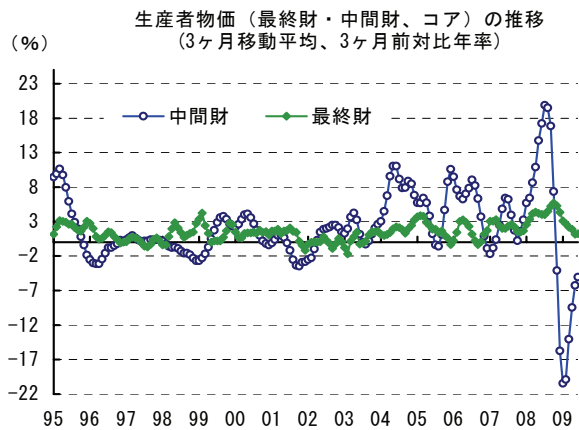
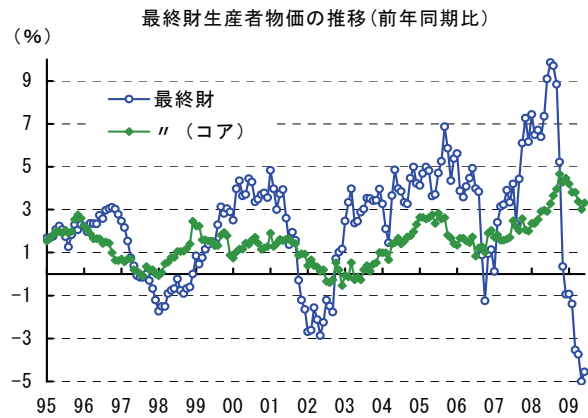
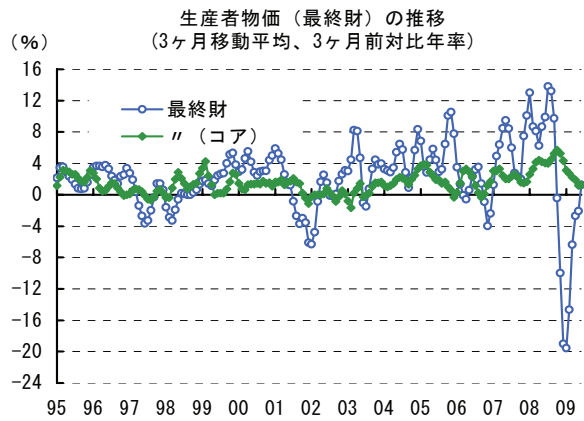
生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財				中間財				原材料		WTI
			コア		エネルギー		コア		コア		
08/07	+1.3	(+9.9)	+0.6	(+3.3)	+3.8	+2.8	+2.0	+3.9	+3.4	133.5	
08/08	▲0.5	(+9.7)	+0.5	(+3.7)	▲3.4	▲1.3	+0.6	▲12.0	▲2.8	116.7	
08/09	▲0.1	(+8.8)	+0.4	(+4.0)	▲1.3	▲0.6	+0.1	▲7.3	▲9.7	103.8	
08/10	▲2.6	(+5.2)	+0.5	(+4.7)	▲12.8	▲4.2	▲2.1	▲16.1	▲17.9	76.7	
08/11	▲2.7	(+0.4)	+0.0	(+4.3)	▲12.4	▲4.8	▲2.4	▲13.1	▲18.8	57.4	
08/12	▲1.8	(▲0.9)	+0.3	(+4.5)	▲9.1	▲4.1	▲2.4	▲5.6	▲1.5	42.0	
09/01	+0.9	(▲0.9)	+0.2	(+4.2)	+4.1	▲0.2	▲0.8	▲1.5	+1.3	41.9	
09/02	▲0.1	(▲1.4)	+0.1	(+3.8)	+0.9	▲0.8	▲0.7	▲6.1	▲0.3	39.3	
09/03	▲1.1	(▲3.5)	+0.1	(+3.8)	▲5.3	▲1.5	▲0.2	▲0.6	▲1.5	48.1	
09/04	+0.3	(▲3.7)	+0.1	(+3.4)	▲0.1	▲0.5	▲0.9	+3.0	▲0.6	49.9	
09/05	+0.2	(▲5.0)	▲0.1	(+3.0)	+2.9	+0.3	▲0.2	+3.6	+6.7	59.2	
09/06	+1.8	(▲4.6)	+0.5	(+3.3)	+6.6	+1.9	+0.4	+4.6	+2.6	69.7	

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所)米労働省、全米供給管理協会、Reuter EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。